

中川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和6年度の人件費率
6年度	人 4,620	千円 4,843,024	千円 238,872	千円 997,731	% 20.6	% 21.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

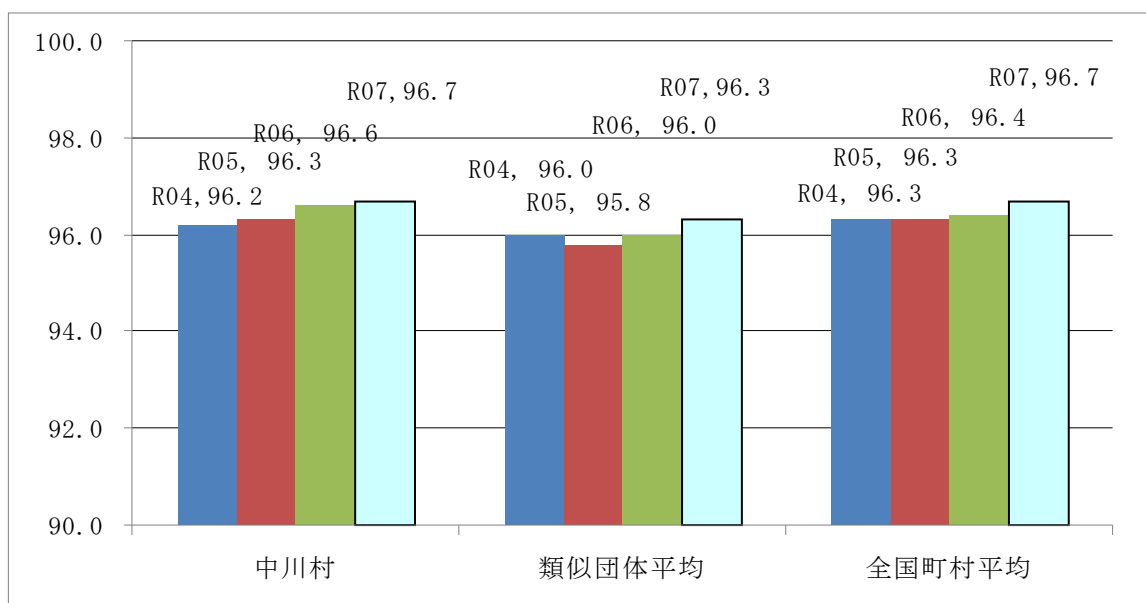
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	躰・躰	計 B		
令和6年度	人 76	千円 258,614	千円 36,523	千円 116,247	千円 411,384	千円 5,412	千円 5,732

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員は含んでいません。

3 給与費について、任期付短時間勤務職員、暫定再任用（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費を含み、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 〇書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続して上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由（給与制度又はその運用を踏まえて記載すること）

給与制度等改正を行っているものではないが、全国町村平均と同等の傾向と考えます。

(4) 給与改定の状況

中川村では、人事委員会を設置していないため勧告はありません。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（給与制度のアップデート）の実施状況について

【概要】国家公務員給与においては、行政職俸給表（一）において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額を引き上げを行うとともに、8級から10級の隣接する級間でのふきゅ月額の重なるの解消等を行っている。その他、各種手当について見直しを行っている。

①給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（実施（実施予定）時期、具体的な実施内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 令和7年4月1日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から6級までの初号近辺の号級をカットし、これらの級の初号の給料月額を引き上げを実施した。なお、国の7級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なるの解消は実施していない。

②地域手当の見直し

地域手当支給対象地域でないため見直し対象外

③その他の見直し内容

扶養手当、管理職員特別勤務手当及び寒冷地手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

①一般行政職

	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
中川村	40.6 歳	318,680 円	363,823 円	334,523 円
長野県	44.8 歳	336,600 円	405,603 円	369,759 円
国	41.9 歳	332,237 円	—	414,480 円
類似団体	41.3 歳	312,088 円	356,051 円	342,249 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
中川村	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
長野県	* 歳	* 人	* 円	* 円	* 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1,703 人	294,567 円	-円	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	1 人	293,189 円	324,478 円	310,165 円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（令和4年～令和6年の3か年の平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合「アスタリスク(*)」としています。

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区分	中川村	長野県	国	
一般行政職	大学卒	216,800 円	230,500 円	220,000 円
	高校卒	188,000 円	198,700 円	188,000 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和7年4月1日現在）

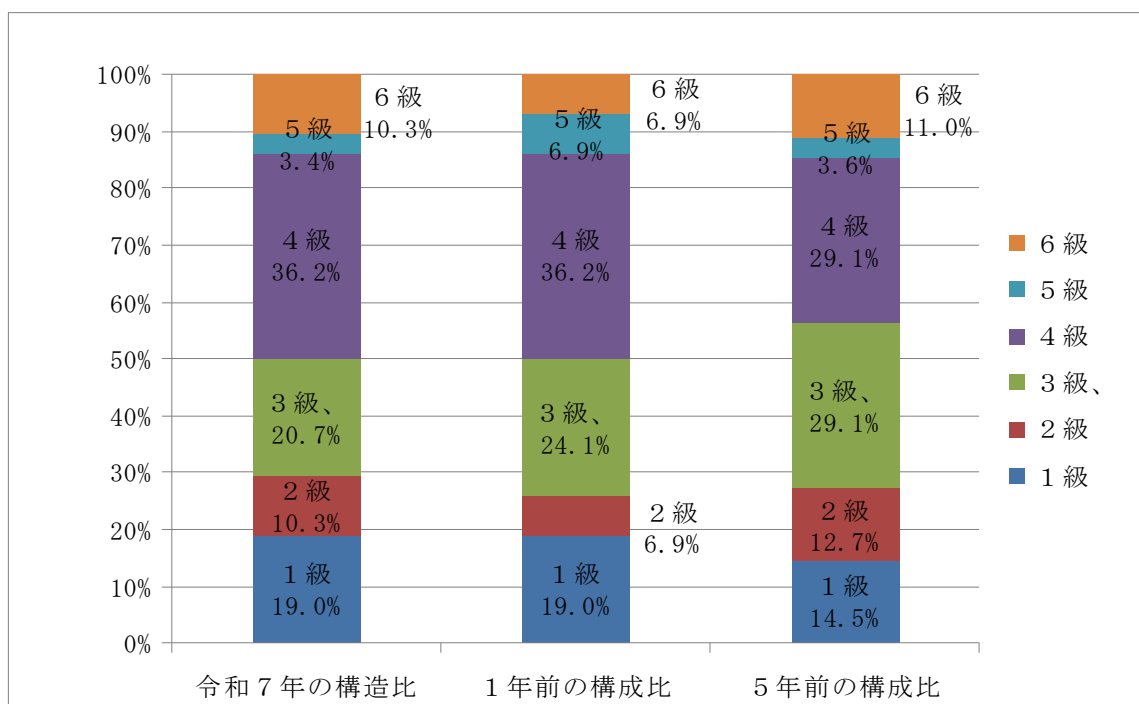
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	272,300 円	322,700 円	349,200 円	370,600 円
	高校卒	248,600 円	300,100 円	325,100 円	358,500 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

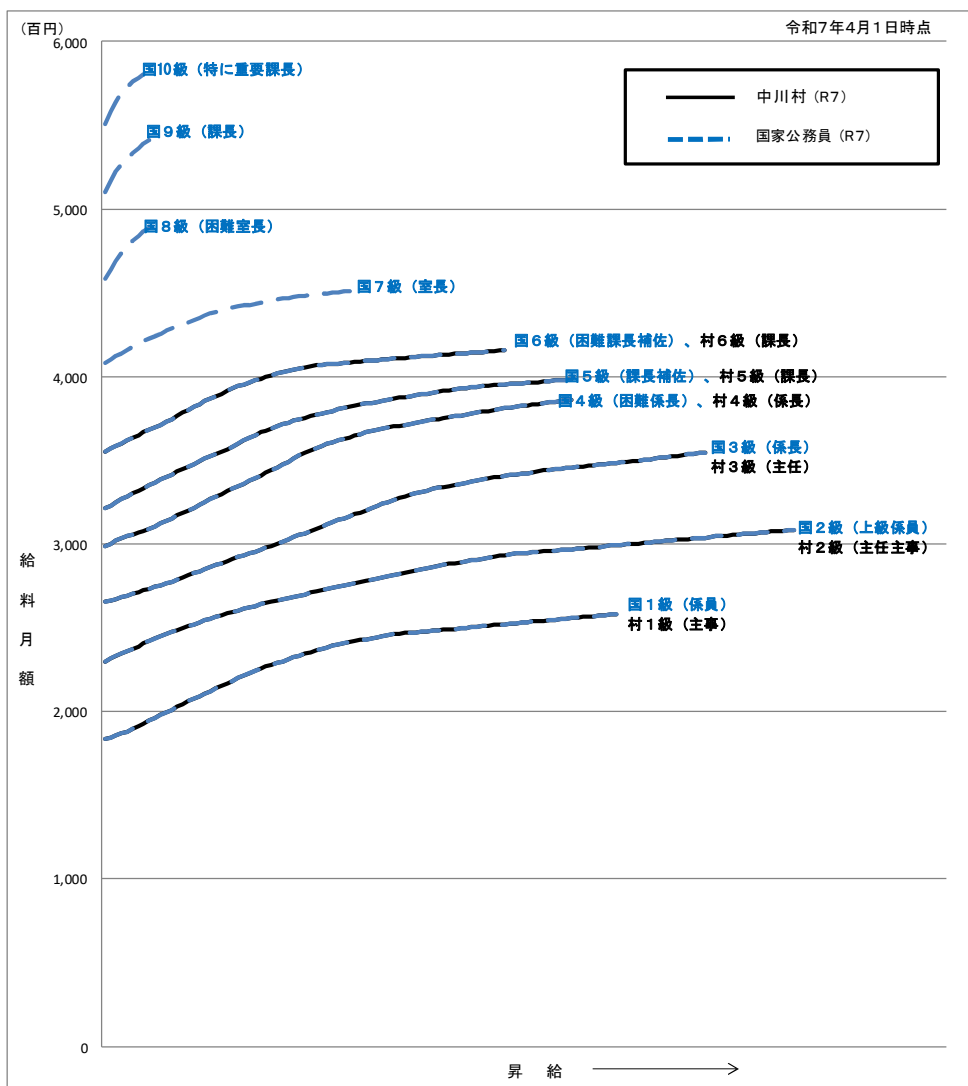
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	11 人	19.0%	183,500 円	258,100 円
2 級	主任主事	6 人	10.3%	230,000 円	308,500 円
3 級	主任	12 人	20.7%	261,300 円	354,700 円
4 級	係長・主査	21 人	36.2%	287,300 円	386,100 円
5 級	課長・課長補佐	2 人	3.4%	309,800 円	398,200 円
6 級	課長	6 人	10.3%	335,000 円	415,700 円

- (注) 1 中川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（中川村）

令和6年4月2日から令和7年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分	昇給可能な区分	昇給実績がある 区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/	○	/	○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

中川村	長野県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,529 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,796 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400) 月分 (1.000) 月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.40) 月分 (1.00) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（中川村）

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和7年4月1日現在）

中川村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給	—)	定年前早期退職特例措置	割増率 2～45%	
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円			

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

3 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は「—」としています。

(3) 地域手当 (令和7年4月1日現在)

中川村は該当ありません。

(4) 特殊勤務手当 (令和7年4月1日現在)

支給実績 (令和6年度決算)		43 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)		15,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和6年度)		3.5 %		
手当の種類 (手当数)		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
特殊現場作業手当	建設環境課 産業振興課	下水マンホール内作業 急傾斜地等危険現場作業 犬捕獲及びへい獣処理	43千円	日額500円
伝染病防疫手当	保健福祉課	伝染病患者救護、防疫 作業等に従事した者	－ 千円	日額1,000円
行旅病人・同死亡人 取扱い手当	保健福祉課	行旅病人、同死亡人の 収容等に従事した者	－ 千円	1件1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和6年度決算)	18,631 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和6年度決算)	221 千円
支給実績 (令和5年度決算)	19,951 千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和5年度決算)	240 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績 (各年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数 (管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。) であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	配偶者、子及び父母等	同		7,986 千円	275,379 円
住居手当	借家、借間	同		2,436 千円	162,400 円
通勤手当	距離により段階支給	異	階層区分	3,498 千円	47,917 円
管理職手当	課長等、給料月額10%額	異	支給上限率	4,385 千円	487,222 円

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	681,000 円 (- 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,800 円 / 528,000 円
	副市町村長	577,000 円 (- 円)	677,700 円 / 481,000 円
報 酬	議 長	256,000 円 (- 円)	400,000 円 / 203,000 円
	副 議 長	195,000 円 (- 円)	314,000 円 / 130,000 円
	議 員	175,000 円 (- 円)	290,000 円 / 109,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長	(令和6年度支給割合) 3.40 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.40 月分	
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副市町村長	給料月額×在職月数×42.5/100 13,892,400円 任期ごと	
	備 考	給料月額×在職月数×25.4/100 7,034,784円 任期ごと	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令 和 7 年	令 和 6 年	令 和 7 年	令 和 6 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	1	1	欠員補充による増	
		総 務	19	18	1	欠員補充による増	
		税 務	2	2	0		
		民 生	22	22	0		
		衛 生	7	7	0		
		農林水産	7	7	0		
		商 工	3	4	△1	欠員不補充による減	
	土 木	6	7	△1	欠員不補充による減		
		計	68	68	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 147.18 人 (県の人口1万人当たり職員数 207.641人)	
		教育部門	7	8	△1	欠員不補充による減	
	消防部門						
	小 計	75	76	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 162.33 人 (県の人口1万人当たり職員数 244.85 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	3	2	1	欠員補充による増		
	下 水 道	1	1	0			
	そ の 他	5	5	0			
	小 計	9	8	1			
合 計		[84]	[84]	[0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 181.81 人		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和7年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	9人	10人	7人	12人	9人	11人	8人	6人	6人	1人	84人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	61	65	65	64	66	68	68	3 (4.6%)
教育	8	7	8	8	8	8	7	0 (0.0%)
普通会計計	69	72	73	72	74	76	75	3 (4.1%)
公営企業等会計計	9	9	9	9	9	8	9	0 (0.0%)
総合計	78	81	82	81	83	84	84	3 (3.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。